



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 トランスジェニック
コード番号 2342 URL <http://www.transgenic.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 福永 健司

問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長

(氏名) 山本 健一

TEL 092-288-8470

定時株主総会開催予定日 平成27年6月23日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月24日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	1,958	21.1	23	—	9	—	17	—
26年3月期	1,617	129.7	△85	—	△122	—	△113	—

(注) 包括利益 27年3月期 12百万円 (—%) 26年3月期 △106百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	1.29	1.29	0.7	0.3	1.2
26年3月期	△8.39	—	△4.5	△3.8	△5.3

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 0百万円 26年3月期 △0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	3,573	2,777	77.4	198.81
26年3月期	3,563	2,764	75.8	198.21

(参考) 自己資本 27年3月期 2,764百万円 26年3月期 2,700百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	101	△46	△92	1,346
26年3月期	△141	△174	371	1,384

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,150	9.8	40	68.8	35	272.5	18	1.0	1.29

(注) 当社は第2四半期の業績予想が困難であるため、通期の予想値のみとなっております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

27年3月期	13,908,641 株	26年3月期	13,624,100 株
27年3月期	1,421 株	26年3月期	1,400 株
27年3月期	13,812,117 株	26年3月期	13,547,330 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	552	△7.6	△71	—	△80	—	△51	—
26年3月期	597	△5.2	△84	—	△121	—	△101	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	△3.72	—
26年3月期	△7.52	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
27年3月期	3,290		2,791		84.5	199.82		
26年3月期	3,259		2,711		82.8	198.11		

(参考) 自己資本 27年3月期 2,778百万円 26年3月期 2,698百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	510	△7.6	△78	—	△61	—	△4.39

(注) 当社は第2四半期の業績予想が困難であるため、通期の予想値のみとなっております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提及び業績見通しのご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17
5. その他	18
(1) 役員の変動	18
(2) その他	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度の我が国経済は、消費税増税前の駆け込み需要の反動減もあり、個人消費等に弱さがみられたものの、期央からの円安進行及び原油安により景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループが属するバイオ関連業界におきましては、人々の健康及び予防医学への関心の高まりを背景とした、異業種による個人向け遺伝子検査ビジネスへの参入や、iPS細胞を用いた世界初の移植手術の実施等様々な取り組みがありました。

このような環境の中、当社グループは、ジェノミクス事業においては「炎症ストレス可視化マウス作製とその応用」に関する国際特許出願を行うとともに、可視化マウスの販促の一環として「可視化マウス研究会」を発足させました。また、効率的に遺伝子改変マウスを作製する技術として注目されているゲノム編集技術(CRISPR/Cas9)の導入を行うなど、新規技術の導入に積極的に取り組みました。

CRO※事業においては、グループ会社間の同一事業の集約により、既存の製薬企業及び食品製造業に対する営業強化に一層取り組むとともに、公的機関の入札等に積極的に参加し、大型案件の受注を図りました。

先端医療事業においては、今後成長が期待される個人向け遺伝子検査ビジネスの拠点として神戸研究所内に分子解析センターを開設し、平成26年11月に事業を開始いたしました。また、連結子会社の株式会社ジェネティックラボが有する高品質な病理診断技術を活かすべく、新規サービスの開始に向けコンパニオン診断研究へ参画いたしました。

病理診断事業においては、品質向上及び効率向上に注力するとともに、その病理診断技術力を活かして液状細胞診を利用したヒトパピローマウィルス併用検診サービスを開始して、子宮頸がんの検出率向上を図りました。

一方、グループ全体の経営体制につきましては、平成26年4月に当社CRO事業を連結子会社の株式会社新薬リサーチセンターへ譲渡し事業運営の効率化を図ったほか、平成26年8月1日付で連結子会社の株式会社ジェネティックラボ及び株式会社プライミュオンを株式交換により完全子会社化し、機動的な経営体制を構築いたしました。

知的財産戦略につきましては、「トラップマウス技術」に関する特許及び「膵がんマーカー」に関する特許が米国で成立いたしました。また、「炎症ストレス可視化マウス」に関しては、早期権利確保を目指して国際特許出願をいたしました。これらの知的財産をもとに、今後、国内外の企業とライセンス契約締結を目指す所存です。

これらの結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高1,958,554千円(前期比121.1%)、営業利益23,693千円(前期は営業損失85,022千円)となりました。また、訴訟関連費用を営業外費用として計上したことにより、経常利益は9,396千円(前期は経常損失122,231千円)となり、さらに連結決算の黒字化を受けて繰延税金資産を計上した結果、当期純利益は17,824千円(前期は当期純損失113,642千円)となりました。

※ CRO : Contract Research Organization 医薬品開発業務受託機関

セグメントの業績は、次のとおりであります。各セグメントの業績数値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前期比較については、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

i ジェノミクス事業

遺伝子改変マウス作製受託サービスが堅調に推移し、売上高は296,738千円(前期比105.9%)と増収となりましたが、受注強化のための営業費用の増加により営業利益は60,472千円(前期63,594千円)にとどまりました。

ii CRO事業

株式会社新薬リサーチセンターへの事業集約による営業効率化が奏功し、売上高は799,183千円(前期比119.3%)、営業利益83,847千円(前期は営業損失15,136千円)と大幅増収増益となりました。

iii 先端医療事業

平成25年8月より株式会社ジェネティックラボを連結の範囲に加えたことにより、売上高は482,062千円(前期比115.2%)と増収となりましたが、分子解析センター開設に伴う一時費用の発生並びに当社及び株式会社プライミュオンにおける抗体・試薬販売が不調であったことから、営業利益は34,281千円(前期45,862千円)にとどまりました。

iv 病理診断事業

当事業は平成25年8月より連結の範囲に加えた株式会社ジェネティックラボの中核事業であり、病理専門医による組織病理学的解析及び高品質な病理診断サービスを提供しております。当期の売上高は396,779千円(前期は8ヵ月間で251,711千円)と大幅な増収となり、また、営業費用の効率化により営業利益は28,462千円(前期は営業損失10,859千円)と子会社化後短期間で黒字転換いたしました。

② 次期の見通し

当社グループは、平成27年3月期に上場来初めて営業損益の黒字化を達成することができました。この黒字化を定着させ、さらなる強固な体質とするため、次期は以下のような取り組みを推進いたします。

ジェノミクス事業につきましては、今期技術導入し収益確保に貢献しているゲノム編集技術(CRISPR/Cas9)による遺伝子改変マウス作製の受注強化に取り組むとともに、利益率の高い「TG Resource Bank®」や病態可視化マウスなどのモデルマウスの販売強化及び汎用性の高い新規モデルマウスの導入に取り組んでまいります。

CRO事業につきましては、既存顧客との取引拡大を図るとともに、新規顧客の獲得に注力いたします。また、当社ジェノミクス事業の有する病態モデルマウスでの非臨床試験受託への展開を図り、グループ事業間シナジー創出に注力いたします。

先端医療事業につきましては、平成27年4月1日付で当社遺伝子解析事業部門を子会社の株式会社ジェネティックラボへ事業譲渡いたしました。これにより、解析技術の一体化および営業の効率化に取り組み、受注拡大を図ります。また、当社グループの他の事業および大学研究機関と連携し、分子病理解析受託などのサービス拡充に取り組んでまいります。

病理診断事業につきましては、さらに収益力を向上させるために、一層の品質向上及び事業効率化に注力してまいります。また、豊富な病理診断技術を活かしたサービスの拡充に積極的に取り組みます。

以上により、平成28年3月期通期は以下の通り見込んでおります。

売上高：2,150百万円(前期比 9.8%増)

営業利益： 40百万円(前期比 68.8%増)

経常利益： 35百万円(前期比272.5%増)

親会社株主に帰属する当期純利益:18百万円(前期比1.0%増)

(補足説明)

営業利益につきましては、分子解析センター(当期開始新規事業)のフル稼働による固定費増、円安を起因とする検査試薬値上げによる原価増、検査機器の更新投資による減価償却費増等により、伸びは鈍化する見込みであります。また、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、税負担増により微増の見込みであります。

なお、当社の研究開発における成果が得られた際、あるいは業績に与える事象が生じた際には、情報開示を行います。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における流動資産は1,934,126千円となり、前連結会計年度末に比べ46,290千円増加いたしました。これは主に売掛金及び受取手形並びに原材料及び貯蔵品、繰延税金資産がそれぞれ48,376千円、14,497千円、21,853千円増加した一方、現金及び預金と有価証券の合計額が38,006千円減少したことによるものであります。固定資産は1,639,658千円となり、前連結会計年度末に比べ36,305千円減少いたしました。これは主に、のれんが37,155千円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末における流動負債は423,666千円となり、前連結会計年度末に比べ122,265千円増加いたしました。これは主に未払金及び1年内償還予定の社債並びにその他流動負債がそれぞれ39,137千円、50,000千円、25,474千円増加したことによるものであります。固定負債は372,831千円となり、前連結会計年度に比べ124,624千円減少いたしました。これは主に社債及び長期未払金がそれぞれ50,000千円、57,805千円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末における純資産は2,777,287千円となり、前連結会計年度末に比12,343千円増加いたしました。これは主に資本剰余金が46,850千円増加するとともに当期純利益を17,824千円計上の一方、少数株主持分が52,397千円減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ38,006千円減少し、1,346,185千円となりました。

当連結会計年度の各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは101,241千円の獲得(前期は141,502千円の支出)となりました。この主な要因は税金等調整前当期純利益9,396千円、未払金の増加額30,623千円、その他負債の増加額31,284千円の方、

売上債権の増加額48,376千円、たな卸資産の増加額11,762千円に減価償却費等の非資金費用94,318千円を調整したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは46,550千円の支出（前期は174,871千円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産取得による支出43,705千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは92,697千円の支出（前期は371,304千円の獲得）となりました。これは主に、長期未払金の返済による支出57,805千円、リース債務の返済による支出34,585千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	93.5	91.3	78.4	75.8	77.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	378.4	265.1	414.4	157.5	156.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	5.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	43.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成23年3月期から平成26年3月期までのキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を重要な経営課題として認識しておりますが、平成27年3月期においても連結ベースで黒字転換したものの、当社単独決算では配当可能利益は計上されず、設立以来、無配当であります。引き続き業績改善を図り財務体質の健全化及び有配体制の整備に取り組んでいく方針であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において継続的な営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上し、将来にわたって事業活動を継続するとの継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりました。

当該状況を解消するため、当社グループは、各事業における受注強化、事業間の連携促進、新規サービスへの参入を図り、収益拡大及び業績改善を目指してまいりました。

その結果、平成27年3月期において上場来初めて営業損益の黒字転換を果たすと同時に当期純利益も計上し、営業キャッシュ・フローにつきましてもプラス転換を果たすことができました。

また、次期以降についても利益計上が見込まれる経営体質になりました。

以上のことから、当社は、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況は解消したと判断しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「生物個体からゲノムにいたる生命資源の開発を通じて、基盤研究および医学・医療の場に遺伝情報を提供し、その未来に資するとともに、世界の人々の健康と豊かな暮らしの実現に貢献する」ことを経営理念とし、「基礎研究から診断までの各領域に強みをもつオンリー・ワンの創薬トータル支援企業を目指し、持続的成長を実現して企業価値向上を図る」ことを経営基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値の増大を図っていくために、売上高及び営業利益の拡大を業績目標としております。

(中期業績目標)

	平成27年3月期実績	平成28年3月期予想	平成29年3月期目標
売上高	19.5億円	21.5億円	25億円
営業利益	0.2億円	0.4億円	2.5億円

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、持続的成長を実現して企業価値向上を図るため、以下の戦略を推進してまいります。

① 事業方針

- ・顧客の求めるベストソリューション提供のための、技術力・営業力の強化
- ・創薬トータル支援での収益モデルの確立
- ・個別化医療に係る事業での成長戦略推進

② 組織改革

- ・機動的グループ体制の構築（持株会社への移行開始）

③ 投資計画

- ・成長ドライバー創出のための研究開発推進、技術導入
- ・機能強化を目的としたM&A推進
- ・グループ維持・拡大を支える設備投資

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの対処すべき主要な課題等は以下のとおりであります。

今後の事業展開について

上記(1)に掲げる経営理念及び経営方針を実現するためには、既存事業の更なる強化に取り組むとともに、現在の事業領域に留まらない新規事業への進出を目指す必要があると考えております。

新規事業への進出について

既存事業とのシナジーが見込まれる新規事業について、M&Aを中心に取り組んでまいります。

既存事業の強化について

i ジェノミクス事業

当事業の受託サービスについては安定的な収益を確保するに至っておりますが、今期技術導入し収益確保に貢献しているゲノム編集技術（CRISPR/Cas9）のように常に最先端の技術導入に取り組み、事業の成長を推進します。また、利益率の高い「TG Resource Bank®」や病態可視化マウスなどのモデルマウスの販売強化、および汎用性の高い新規モデルマウスの導入も必要であると認識しております。さらに、平成22年12月に熊本大学と締結した「ヒト化マウスの開発」に関する共同研究を進め、汎用性の高い新しい治療法の開発を可能とする病態モデルの確立、および当社研究所内での事業化へ向けての技術移管を目指します。

ii CRO事業

前期において、子会社の株式会社新薬リサーチセンターが株式会社新薬開発研究所より事業を譲り受け、医薬品GMP適合施設を取得し、製薬メーカーのみならず食品メーカーにまで顧客範囲を広げ、さらに当期より当社CRO事業を株式会社新薬リサーチセンターへ事業譲渡し、営業効率化により事業規模拡大を図りました。今後も、既存顧客との取引拡大を図るとともに、新規顧客の開拓に注力いたします。また、当社ジェノミクス事業の有する病態モデルマウスでの非臨床試験受託への展開を図り、事業間シナジー創出による事業拡大を目指します。

iii 先端医療事業

前期グループ化した株式会社ジェネティックラボにつきましては、平成26年8月1日付で同社を完全子会社にしたことに伴い、当社と同社の技術シナジー創出効果により売上が拡大いたしました。また、平成27年4月1日付で当社遺伝子解析事業部門を同社へ事業譲渡したことによる、解析技術の一体化および営業の効率化がより進展し事業拡大に貢献すると考えております。なお、当社グループの他の事業および大学研究機関と連携し、分子病理解析受託などのサービスを拡充することが必要であると認識しており、さらに、コンパニオン診断薬開発支援事業を成長ドライバーと位置付けて事業展開を推進してまいります。

iv 病理診断事業

当事業は、グローバル基準（CAP）認定施設において認定診断医による病理診断を行っており、安定的な収益を確保しております。今後さらに収益力を向上させるために、一層の品質向上および事業効率化に注力してまいります。また、当期に開始した液状細胞診を利用したヒトパピローマウイルス併用検診サービスのように、豊富な病理診断技術を活かしたサービスの拡充に積極的に取り組み、収益向上を図ります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は、現在主要顧客が日本国内であり、海外での活動が少ないことから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討を進めていく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	684,192	946,185
受取手形及び売掛金	403,018	451,395
有価証券	700,000	400,000
商品及び製品	3,758	1,258
仕掛品	45,455	45,221
原材料及び貯蔵品	20,333	34,830
繰延税金資産	—	21,853
その他	31,476	33,849
貸倒引当金	△400	△468
流動資産合計	1,887,836	1,934,126
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	938,611	966,593
減価償却累計額	△238,860	△273,324
建物及び構築物(純額)	699,751	693,269
機械装置及び運搬具	202,087	135,584
減価償却累計額	△182,283	△118,230
機械装置及び運搬具(純額)	19,804	17,354
工具、器具及び備品	314,869	307,399
減価償却累計額	△261,795	△242,226
工具、器具及び備品(純額)	53,073	65,173
土地	621,290	621,290
リース資産	17,445	23,938
減価償却累計額	△6,439	△14,068
リース資産(純額)	11,006	9,869
有形固定資産合計	1,404,924	1,406,956
無形固定資産		
のれん	230,522	193,367
ソフトウェア	4,663	6,538
無形固定資産合計	235,185	199,905
投資その他の資産		
投資有価証券	9,709	9,602
長期貸付金	9,768	8,842
その他	18,724	16,700
貸倒引当金	△2,350	△2,350
投資その他の資産合計	35,852	32,796
固定資産合計	1,675,963	1,639,658
資産合計	3,563,800	3,573,785

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	—	2,559
未払金	167,276	206,414
1年内償還予定の社債	—	50,000
リース債務	33,555	22,817
未払法人税等	5,953	20,952
賞与引当金	6,658	8,642
受注損失引当金	1,623	472
その他	86,333	111,807
流動負債合計	301,400	423,666
固定負債		
社債	50,000	—
リース債務	42,821	26,001
長期未払金	404,635	346,830
固定負債合計	497,456	372,831
負債合計	798,856	796,498
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,550,604	2,550,604
資本剰余金	251,803	298,653
利益剰余金	△100,552	△82,792
自己株式	△1,782	△1,725
株主資本合計	2,700,072	2,764,739
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30	103
その他の包括利益累計額合計	30	103
新株予約権	12,443	12,443
少数株主持分	52,397	—
純資産合計	2,764,943	2,777,287
負債純資産合計	3,563,800	3,573,785

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1,617,572	1,958,554
売上原価	1,106,149	1,301,709
売上総利益	511,422	656,844
販売費及び一般管理費	596,445	633,151
営業利益又は営業損失(△)	△85,022	23,693
営業外収益		
受取利息	1,748	1,207
受取配当金	4	6
為替差益	—	115
持分法による投資利益	—	295
受取補償金	4,292	—
補助金収入	4,650	—
貸倒引当金戻入額	2,159	—
その他	8,049	1,656
営業外収益合計	20,903	3,280
営業外費用		
支払利息	2,484	2,407
持分法による投資損失	70	—
株式交付費	19,942	1,156
新株予約権発行費	5,312	—
買収関連費用	12,245	1,289
訴訟関連費用	1,182	11,378
為替差損	659	—
その他	16,215	1,345
営業外費用合計	58,112	17,577
経常利益又は経常損失(△)	△122,231	9,396
特別利益		
投資有価証券売却益	66,110	—
特別利益合計	66,110	—
特別損失		
減損損失	34,919	—
投資有価証券評価損	7,906	—
特別損失合計	42,825	—
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△98,946	9,396
法人税、住民税及び事業税	7,513	18,671
法人税等調整額	—	△21,853
法人税等合計	7,513	△3,181
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△106,460	12,577
少数株主利益又は少数株主損失(△)	7,182	△5,247
当期純利益又は当期純損失(△)	△113,642	17,824

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△106,460	12,577
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	70	73
その他の包括利益合計	70	73
包括利益	△106,390	12,651
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△113,572	17,898
少数株主に係る包括利益	7,182	△5,247

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,405,356	547,836	△3,641,302	△1,782	2,310,108
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	251,803	251,803			503,606
資本金から剰余金への振替	△3,106,555	3,106,555			—
欠損填補		△3,654,392	3,654,392		—
当期純損失(△)			△113,642		△113,642
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△2,854,752	△296,033	3,540,749	—	389,963
当期末残高	2,550,604	251,803	△100,552	△1,782	2,700,072

	その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△40	△40	7,562	5,602	2,323,232
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					503,606
資本金から剰余金への振替					—
欠損填補					—
当期純損失(△)					△113,642
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	70	70	4,881	46,795	51,747
当期変動額合計	70	70	4,881	46,795	441,711
当期末残高	30	30	12,443	52,397	2,764,943

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,550,604	251,803	△100,552	△1,782	2,700,072
当期変動額					
株式交換による増加		131,457			131,457
当期純利益			17,824		17,824
自己株式の取得				△45	△45
自己株式の処分			△63	102	38
少数株主との取引に係る親会社の持分変動		△84,607			△84,607
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	46,850	17,760	56	64,667
当期末残高	2,550,604	298,653	△82,792	△1,725	2,764,739

	その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	30	30	12,443	52,397	2,764,943
当期変動額					
株式交換による増加					131,457
当期純利益					17,824
自己株式の取得					△45
自己株式の処分					38
少数株主との取引に係る親会社の持分変動					△84,607
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	73	73	—	△52,397	△52,323
当期変動額合計	73	73	—	△52,397	12,343
当期末残高	103	103	12,443	—	2,777,287

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△98,946	9,396
減価償却費	53,036	57,162
減損損失	34,919	—
のれん償却額	31,761	37,155
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,159	68
受取利息及び受取配当金	△1,753	△1,213
支払利息	2,484	2,407
持分法による投資損益(△は益)	70	△295
株式交付費	19,942	—
新株予約権発行費	5,312	—
買収関連費用	12,245	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△66,110	—
投資有価証券評価損益(△は益)	7,906	—
売上債権の増減額(△は増加)	△73,481	△48,376
たな卸資産の増減額(△は増加)	33,521	△11,762
仕入債務の増減額(△は減少)	△22,235	2,559
未払金の増減額(△は減少)	40,989	30,623
長期前払費用の増減額(△は増加)	△2,494	△5,394
その他の資産の増減額(△は増加)	1,427	5,683
その他の負債の増減額(△は減少)	△107,791	31,284
小計	△131,355	109,297
利息及び配当金の受取額	1,869	1,237
利息の支払額	△607	△2,355
法人税等の支払額	△11,409	△6,938
営業活動によるキャッシュ・フロー	△141,502	101,241
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△700,000	—
有価証券の償還による収入	700,000	—
有形固定資産の取得による支出	△103,866	△43,705
無形固定資産の取得による支出	△4,380	△3,300
投資有価証券の売却による収入	66,110	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	66,514	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,322	—
事業譲受による支出	△190,000	—
貸付金の回収による収入	1,519	1,194
敷金の差入による支出	△3,713	△1,360
敷金の回収による収入	5,826	18
その他	△11,559	602
投資活動によるキャッシュ・フロー	△174,871	△46,550
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△50,000	—
長期借入金の返済による支出	△34,248	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	477,697	—
長期未払金の返済による支出	—	△57,805
新株予約権の発行による収入	5,535	—
リース債務の返済による支出	△27,680	△34,585
その他	—	△307
財務活動によるキャッシュ・フロー	371,304	△92,697
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	54,930	△38,006
現金及び現金同等物の期首残高	1,329,262	1,384,192
現金及び現金同等物の期末残高	1,384,192	1,346,185

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ6,179千円増加しております。また、当連結会計年度末の資本剰余金が84,607千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

営業体制の強化を目的とした会社組織の変更に伴い、当連結会計年度より報告セグメントを、従来の「ジェノミクス事業」、「CRO事業」、「抗体試薬事業」及び「病理診断事業」の4区分から、「ジェノミクス事業」、「CRO事業」、「先端医療事業」及び「病理診断事業」の4区分に変更しております。これは、「ジェノミクス事業」のうち遺伝子解析受託サービスを「抗体試薬事業」と統合して新たに「先端医療事業」を報告セグメントとしたものです。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の区分方法に基づき作成したものを開示しております。

「ジェノミクス事業」は、TG Resource Bank®等の遺伝子情報の使用権許諾や遺伝子破壊マウス作製受託を行っております。「CRO事業」は、薬効薬理試験、安全性薬理試験、薬物動態試験などの非臨床・臨床試験受託を行っております。「先端医療事業」は、抗体作製受託、GANP®マウスのライセンスアウト、診断薬に向けた腫瘍マーカーの開発、ライフサイエンス研究支援のための研究用試薬の仕入・販売、遺伝子解析受託を行っております。「病理診断事業」は、病理組織検査、細胞診検査などを行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	ジェノミクス 事業	CRO事業	先端医療事業	病理診断事業			
売上高							
外部顧客への売上高	279,773	668,477	418,385	250,935	1,617,572	—	1,617,572
セグメント間の内部売上高又は振替高	540	1,655	—	776	2,971	△2,971	—
計	280,313	670,133	418,385	251,711	1,620,543	△2,971	1,617,572
セグメント利益又は損失 (△)	63,594	△15,136	45,862	△10,859	83,460	△168,483	△85,022
セグメント資産	630,339	902,525	439,756	169,410	2,142,031	1,421,769	3,563,800
その他の項目							
減価償却費	17,141	28,337	7,066	291	52,836	200	53,036
のれんの償却額	—	21,560	4,080	6,120	31,761	—	31,761
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	3,375	165,816	13,600	19,546	202,339	—	202,339

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主に管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額は、主に当社グループにおける運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3) その他の項目の調整額は、主に管理部門に係るものであります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業損失(△)と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	ジェノミクス 事業	CRO事業	先端医療事業	病理診断事業			
売上高							
外部顧客への売上高	295,588	789,419	476,927	396,619	1,958,554	—	1,958,554
セグメント間の内部売 上高又は振替高	1,150	9,764	5,135	160	16,209	△16,209	—
計	296,738	799,183	482,062	396,779	1,974,764	△16,209	1,958,554
セグメント利益	60,472	83,847	34,281	28,462	207,064	△183,371	23,693
セグメント資産	659,983	890,541	447,471	163,194	2,161,190	1,412,594	3,573,785
その他の項目							
減価償却費	20,293	21,956	9,535	3,403	55,189	1,973	57,162
のれんの償却額	—	21,854	6,557	8,743	37,155	—	37,155
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	4,991	9,992	28,125	5,005	48,115	12,954	61,069

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、主に管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額は、主に当社グループにおける運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3) その他の項目の調整額は、主に管理部門に係るものであります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	198.21円	198.81円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額(△)	△8.39円	1.29円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	1.29円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. (会計方針の変更)に記載のとおり、企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が5.64円減少し、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額はそれぞれ0.45円増加しております。

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額		
当期純利益金額又は当期純損失金額 (△) (千円)	△113,642	17,824
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期 純損失金額 (△) (千円)	△113,642	17,824
普通株式の期中平均株式数 (株)	13,547,330	13,812,117
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	29,524
(うち新株予約権 (株))	—	(29,524)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要	① 会社法に基づき発行した新株予 約権 株主総会決議日 平成20年6月25日 新株予約権 635個 目的となる株式の数 63,500株 ② 会社法に基づき発行した新株予 約権 (第三者割当) 取締役会決議日 平成25年4月12日 新株予約権 5,400個 目的となる株式の数 540,000株	—

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	2,764,943	2,777,287
純資産の部の合計額から控除する 金額 (千円)	64,841	12,443
(うち新株予約権)	(12,443)	(12,443)
(うち少数株主持分)	(52,397)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	2,700,102	2,764,843
1株当たり純資産額の算定に用いられ た期末の普通株式の数 (株)	13,622,700	13,907,220

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 北島俊一 (現 CRO事業本部長)

取締役 山本健一 (現 経理財務部長)

③ 就任予定日

平成27年6月23日

(2) その他

該当事項はありません。